

余呉町 放射性廃棄物処分場の誘致断念

住民の不安ぬぐい去れず

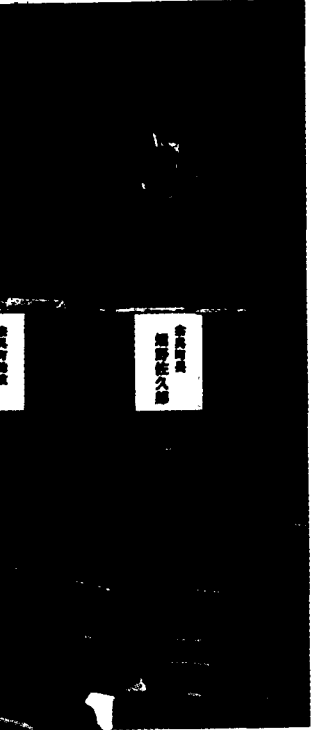
高レベル放射性廃棄物の最終処分場を誘致する考えを示していた余呉町の畑野佐久郎町長が、「住民の十分な理解が得られなかった」として、応募を断念した。候補地には多額の交付金が出ることから、財政再建をにらんだ苦肉の策だったが、住民団体が集めた反対署名が町人口の半数強に上るなど、住民の安全面への不安をぬぐい去ることはできなかった。余呉町と同様、全国的にも過疎化、高齢化が進む自治体が誘致に向けた取り組みを進めるが、住民の反対は根強く、核のゴミ捨て場の行く先は依然、不透明なままだ。

(田島武文)

「(任期満了までの)短期が、応募後の第一段階にあたる文献調査の交付金を2億(65歳以上)が31・6%(70歳以上)が17・6%の割合も進まず、観光資源に0・00万円から10億円に増額(月末現在)と県内で最も高い」と期待をかける丹生タムは、農林業以外に目立った産業は「嘉田由紀子知事が建設の凍結」を打ち出した。町は人口約4000人。面0・00万円と、10年前の約半

町、財政再建へ苦肉の策

多数の報道陣を前にした6日の会見で、畑野町長は無念さを隠さず、「淡々と述べた。9月町議会(1)のままでは入核の「みみ」が地上にたまる一方、誰かが手を挙げなければ、国民的課題を解決できない」と誘致検討を明らかにした際の力強さはなかった。



住民説明会で処分場の必要性を説明する畑野町長。しかし、住民の反対は根強かった(10月20日、余呉町のはごろもホールで)

までは財政が破たんする。町プロジェクトに協力して交付金も受けられるメリットは「と住民に理解を求めた畑大さ(田嶋裕起町長)野町長。一方で、「最終の施設誘致までいける」とは思っていない」とも述べ、「交付金1400万人の水源地に、多くの人が不安に思うような処分場の建設はふさわしくない」と理解を得られなかった。

◆ 処分場を巡る同様の動きは、他県でもみられる。日本最後の清流・四万十川が流れる高知県津野町。地方交付金の減少が財政を圧迫

鹿児島県・奄美大島にある宇検村では、処分場誘致の検討が表面化した途端、島内の環境団体などが批判。知事の反対もあり、わずか数日で計画撤回を表明した。津田正亮助役は「処分場の必要性や安全性など、もっと積極的に周知して欲しい」と、全国でも同じような動きを「と公募する原子力発電環境整備機構(東電)や国のPR不足を指摘する。

同機構の広報担当者は「安全性への理解がなかなか広がらない」と周知不足を認めながらも、「応募イコール建設ではなく、まずは適性を調査する段階なのに、応募すらない。今のままでは先に進めない」と、応募する自治体が一つもない現状に頭を抱える。

同県では2003年、旧佐賀町(現・黒潮町)で誘致話が持ち上がったが、橋本大二郎知事が県議会で「在任中に(処分場を)受け入れる考えはない」と断言し、頓挫。佐賀町に近い東洋町でも「厳しい財政事情の中、国家プロジェクトがあるのは明らかだ。」

◆ 札幌をちりつかせ、最終処分場建設を進めようとする国の原子力政策に、余呉町をはじめ各地の住民が「ノー」を突きつけている。交付金の増額よりも、まず先ずすべきこと

滋賀

インサイド

INSIDE SHIGA